

とめ市議会だより

2013
第31号
2月1日

無火災を願って一斉放水！
(登米市消防団出初式)



目次

全ての公民館が指定管理に.....	2
議員定数のあり方を問う.....	6
常任委員会活動報告.....	8
ここが聞きたい(一般質問).....	10
市民メッセージ.....	23

とめ市議会だより 第31号

平成25年2月1日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1
編集/広報広聴委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225

沿岸部の焼却灰広域処理 議会全員協議会



議会全員協議会が12月14日に開かれ、市及び県の担当から東日本大震災による県内沿岸部の災害廃棄物の広域処理について説明があった。

県は気仙沼市、南三陸町で発生した災害廃棄物の焼却灰を気仙沼、登米、栗原の3市で広域処理する方針。県が示した本市の処理量は約4000ト(3000立方メートル)で、本市の埋立ごみの1年分の量に相当する。

市では豊里町にある最終処分場で受け入れ、埋め立ての方針で、12月中旬に周辺住民を対象とする説明会を開き、住民の合意を得た上で最終判断する考え。会議では、放射能の問題や最終処分場での埋め立てについて、質疑が行われた。

あとがき

広報広聴委員会では、ひとりでも多くの市民に議会だよりを読んでいただくようにと願い、発行のたびに「ああでもない」「こうでもない」と頭を痛めています。

この市民に議会だよりが待たれるようになりたいと考えています。これからも市民と市政をつなぐ情報誌としてご愛読いただきますようお願いいたします。
(佐藤 尚哉)

議長	田口 政信
副委員長	工藤 淳子
委員	遠藤 淳一
	佐々木 音
	伊藤 吉浩
	関 孝
	佐藤 尚哉
	岩淵 正宏

広報広聴委員会

12月定例会

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意

乾 和子さん(迫)
大浪 静江さん(米山)

人権擁護委員候補者の推薦を適任と決定しました。

意見書

○生活再建に至らない東日本大震災被災者に対する介護保険料と利用者負担の減免措置に対する財政支援の延長及び食費・居住費の減免措置に対する財政支援を求める意見書

○生活再建に至らない東日本大震災被災者に対する医療費一部負担免除を2013年4月以降も継続を求める意見書

○県の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書

提案された3件の意見書は本会議で可決し、関係機関へ送付・提出しました。

議会がらのお知らせ

市議会2月定例会

2月5日(火) 開会予定

お気軽に傍聴してください。

議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。
<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

石越中 校舎 屋内運動場 25年度完成へ

継続費として 13億5053万円を計上

補正総額 9億7956万円

一般会計補正予算は9億1136万円を追加し、総額487億7203万円。また、特別会計と企業会計を合わせた補正額は6820万円で、補正後の24年度予算の総計は845億7071万円になった。今回、補正の主なものをお知らせします。



新校舎が待ち遠しい！(石越中仮設校舎)

災害復旧継続費 (石越中校舎・体育館)
13億5053万円

25年度内完工を図るため、24年度中に契約を行うもの。
Q 建築にあたって冷暖房はどうなっているのか。
A 暖房はFFのファンヒーターを考えている。冷房は保健室・職員室・校長室・パソコン教室のみで、各教室には設置しない。体育館には、移動式の赤外線ヒーターを6台設置する。

災害廃棄物処理経費
3億4713万円

被災住家等107件の解体撤去業務委託とがれき1万4000トンの処理経費。
Q 震災でこわれた建物の解体工事で近隣に迷惑をかけていないか。
A 工事を急いだことで業者の指導に至らなかつた点があり、反省している。

被災事業所等再建支援
7183万円

被災した事業所等の改築・改修に対する補助で、今回32事業所分を増額するもの。
Q がれき搬入等での安全対策は十分になされているか。
A 従事する事業者者に注意喚起をしていく。

被災商工会施設等復旧支援
1440万円

登米中央商工会館の建設が、国から復旧事業として認められたもの。
Q 被災の程度と建設予定地は。
A 判定は全壊ではないが、危険を伴うとの判断で、全部取り壊すことになったものである。隣接する市有地を貸与し、建設する予定である。

西部学校給食センター建設事業
3212万円

主にセンターから各学校へ給食配送するため保温性・保冷性にすぐれた食缶等を整備するもの。
Q 備品購入は市内業者に発注するのか。
A すべて、市内の業者に発注できるようにしたい。

森公民館災害復旧
900万円

閉校となる森小学校校舎1階を公民館機能として改築するもの。

企業立地奨励金
9478万円

企業立地促進奨励金として4社で3138万円、企業立地当初奨励金として3社で6200万円、雇用奨励金として140万円。

地域材需要拡大支援事業助成金
800万円

当初予算1500万円、今回の補助で合計2300万円になるが、事業の効果は。
A 希望者が非常に多く、24年度現時点で市内産材の使用率は72%、878立方メートル。

障害者自立支援費
2億1624万円

制度改正による給付単価の増、支給対象者が拡大したことによるもの。



登米中央商工会仮設事務所

補助金以外は会員の負担となることから、商工会に要望していない。



25年4月供用開始予定の西部学校給食センター

市民に問う

議会・議員の活動と適正な議員定数

「議員定数のあり方」をテーマに、第2回意見交換会を12月3日・4日の2日間9町域で開催。さらに、参考人の意見聴取を25年1月10日に開催し、それぞれ活発な意見・要望等をいただきました。



貴重なご意見をいただいた意見聴取会

議会の今後の対応

「議員定数4減案に集約」

議員定数のあり方については、市民の方々からいただいた意見を参考に、議員改革推進会議で2減案と4減案に集約されました。

1月18日に開催された議会全員協議会において、議員間協議の後、記名により意志確認投票を実施しました。4減案に17人、2減案に10人の賛成の結果となり、過半数を超えた4減案をもって、今年4月に予定されている市議会議員選挙に反映させるため、条例改正を行う予定です。

また、議員政治倫理条例については、25年度第1回定例会で議員発議により制定を目指し、通年議会の運用については、引き続き協議していくこととしています。

④ 市民の声を聞き、問題解決に尽力してほしい。
④ 議員の定数については、4減を発言された方が3人。7人の方は削減ではなく、議会活動のさらなる活性化を望む趣旨の意見でありました。

第4回臨時会

第4回臨時会が、11月5日に開かれ、工事請負契約の締結について、原案のとおり可決しました。

契約 石越中学校解体工事
契約の相手 株式会社 イシケン
契約金額 1億8,547万2,000円



意見交換会（24年12月3日・4日）
意見交換会には9会場で延べ107人の参加がありました。

報告した内容

- ① 現在の議会・委員会等の開催状況について
- ② 議員の活動状況について
- ③ 議会改革推進会議で議論されている、通年議会の運用の是非、議員政治倫理条例の制定の是非、議会活動の在り方と議員定数について

意見交換会で出された主な内容

「議員定数に対する意見」
定数について明確に発言された方々の中で多く聞かれたのは、現状維持を望む声でしたが、一方で定数、報酬の削減を望む声もありました。
どちらの意見でも聞かれたのが、「市民の代表としての活動、姿が見えない」「市民の声を聞き、市民、地域の代弁者としての活動を望む」など、さらなる議会・議員活動の活性化を求める発言でした。

参考人の意見聴取（25年1月10日）

市内9町域の区長、各種団体の代表者の皆さんから（15人の要請に対して10人の参加）意見の聴取を行いました。

参考人より出された主な内容

- ① 登米市が抱える多様な問題に対して議会が丸となり対応することへの期待。
- ② どのような活動をしているのかが、市民にはあまり見えない、議員の顔が見えない。
- ③ 定数削減以前に議会が更に地域・現場に向き活動し、

政策立案・政策提言の重要性を確認

議会運営委員会

視察調査
11月15日

11月15日、新潟県上越市議会へ行政視察を実施しました。

上越市議会は市民参加型の議会運営を一層進化させ、合併前の上越市と13区がともに発展していくため、22年11月に議会基本条例を制定しました。さらに議会改革度全国5位の評価に甘んじることなく、開かれた議会、市内全体を見渡せる議会を目指し、精力的に議会活動を進めていました。



研修レポート

これは中山間地域を支える市民が安全・安心に住み続けることが、平場に住む市民にとっても安全と安心が生み出されることの重要性。さらに環境資源機能を大切にする条

例であり、市内の隅々にまで目が行きとどき、開かれた地域づくりのための条例です。登米市議会も、基本条例をもとに広く市民の意見を聴き、議会運営に反映させ、より具体的に政策立案、政策提言に取り組むことを活動原則として進める重要性を改めて確認し、報告とします。

産業経済委員会

登米市健全化判断比率の報告について

(9月13日調査)
健全化判断比率の実質赤字額及び連結実質赤字額はなく、実質公債比率及び将来負担比率は共に改善しているとの報告。病院事業会計だけ資金不足になっているが、対前年比より改善している。今後も病院事業の収支改善を望む。

特殊勤務手当について

(10月29日調査)
手当は、今回の大震災時の対応、他自治体の支給状況、社会情勢の変化を考慮し、勤務の特殊性が高い①防疫作業、②死体処理、③消防業務を対象にしており、年間予算は17万円程度を見込んでいます。今後とも支給の判断基準と、想定外の災害にも対応できるように検討をする必要がある。

行財政改革について

栃木県那須塩原市 福島県白河市

(11月8～9日調査)
那須塩原市は、事務事業の内部評価の結果を公開している。

長沼フットピア公園整備事業 オランダ風車の修復

(9月24日現地調査)
大震災で被災した長沼フットピア公園のオランダ風車の状況を調査した。

内部の被災状況が大規模で、部材等も特殊な木材を使用していることから、オランダの技術者に委ねることは適切であると思われる。

今後の故障に対し、国内業者でも対応できるよう、技術者を立ち会わせるなど、工夫が必要である。

食と農からのまちづくり

(11月12日調査)
横手市の地産地消計画と販路拡大事業を視察した。
市民を参加させ一体となって取り組む姿を感じた。地産地消を宣言し、自分を取り組むことができることから始める、「チームプラスY活動」に人口の15%の会員を集めていた。

本市にも全国に誇れる食材があり、それをまちづくりに生かすという意識づくりが必要と感じた。そのことが6次産業につながり、農家所得の



那須塩原市にて調査

る。本市も透明性の向上と事業ビジョンの明確化を図るべきである。

白河市は、特に事業量が多く、各部横断的な事業において、プロジェクトチームを設置し、業務を遂行している。職員数が減る中、有効な取り組みである。

消防体制について

(11月28日調査)
施設面は少しずつ改善されているが、市の高齢化率の上昇や医療体制の状況から救急車の出勤回数増加が見込まれる。市民の要望に応えられるよう増員に努め、消防体制を強化することが望まれる。



回る姿が待ち遠しいオランダ風車

向上につながるもので、大いに学ぶべき事例であった。

森林バイオマス活用施設整備

(11月13日調査)
能代市のバイオマス発電施設を視察した。
「森林資源利用協同組合」を結成し、間伐材やスギ樹皮製材端材を燃料とした「能代バイオマス発電所」が建設された。年間発電量は1500万kW(売電1167万円)であり、発生する蒸気も隣接するチップ工場に販売していた。

林業の過程で避けられない樹皮や間伐材を有効な資源として活用していたが、年間の維持コスト等、本市においては十分検討する余地がある。

教育民生委員会

北方小体育館・新田小エレベーター改修・中田中学校舎補修について

(9月19日現地調査)
北方小体育館は、今年になり床のゆがみが目立ちはじめ、一部抜け落ちる危険性が生じており、現在、原因を調査し改修方法を検討中である。児童の学習活動に危険が伴うことから、使用を制限し、早急な改修に努められたい。
新田小エレベーターの改修内容は、地震発生時の自動停止装置、故障時の安全装置の設置である。また、豊里・中田中と同様に改修される。内壁塗装の剥離など改修の進



床のゆがみが目立つ北方小体育館

捗が見えないことから、事業予算の拡充を図り、早期に実施できるよう取り組まれない。

医療圏の設定・医師の確保について

(10月18日調査)
市から県知事へ提出した第6次県地域医療計画策定に関する要望書について、県保健福祉部長と意見交換を行った。また、医療圏の設定、医師の確保など、県の計画(案)策定の経過について、県医療整備課より説明がなされた。
計画において、市民病院の機能強化、救急医療体制の確保については、3次救急医療機関に患者が集中しないように政策的な支援が必要ことや、必要な病床数については適正配置ができるようコントロールしていくことが示された。

(仮称)登米総合産業高校の敷地について

(11月12日現地調査)
計画する学校周辺地域の現状を確認した。今後、意見書に対する県の考えを踏まえ、議会の対応も協議していく。

所管事務について

(9月13日調査)
水道事業所【12月補正予算】
平成17年～23年まで不納欠損処理した破産、倒産の免責、行方不明の事由に係る計67万3647円を債権放棄するもの。

建設部【12月補正予算】

災害公営住宅建設50戸の内、東和、中田、豊里分の20戸の設計、用地費を計上。

地方公営企業会計制度見直しについて(水道事業所)

(9月19日調査)
企業会計基準の見直しにより、会計制度が46年ぶりに大幅に改正された。資本制度は23年度決算から、会計制度は26年度の予算、決算から適用されるが、処理方法や繰入資本金の取り扱い等が不明確など、今後の課題である。

三陸沿岸道路の進捗について

(9月24日現地調査)
復興道路として整備が進められている志津川トンネル(1432m)の進捗は、登米市側が199m、南三陸町側が311mの計530mで、



志津川トンネル(登米市側)

現在のペースでいくと25年3月中には合流する見込みで、一日も早い開通が望まれる。
長沼川改修事業について
(11月2日調査)
事業期間は昭和63年から平成40年度まで、事業費は64億5000万円。現在工事中の大網の樋門工事は26年度までの予定。用地買収は一部を除き完了しているが、他は予算の関係で一部休止工区もある。
市で計画している大東・大網地区の雨水排水路整備事業は長沼川に関連する事業であり、県事業とよく調整し、引き続き予算確保に努め早期完了に努力されたい。

市政

ここが聞きたい

一般質問は、12月5日から4日間、24人の議員が登場し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。
 (紙面の都合により内容を要約してお知らせします)
 ※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

一般質問



地域密着型特別養護老人ホーム「せくれ」

問 これでもいいの在宅介護

答 家族介護者に障害者手当がある



相澤吉悦 議員

問 地域密着型介護老人福祉施設もでき、多くの介護施設があるが、施設に入所したくても入れない待機要介護者が多くい

答 施設サービスと在宅サービスには大きな違いがある。在宅介護にもっと支援すべきと思うが、支援策として、紙おむつなどの介護用品の支給や緊急通報システムの設置、配食サービスなども市単独事業として取り組んでいる。

問 家族介護者に対して何らかのサービス支援が

できないのか。

答 在宅で重度の障害者の方には、障害者の手当が出ています。あくまでも在宅の方について、家族の介護手当的な性格のものであり、月額約2万6000円で、年4回の支給になっています。

問 23年度決算において多くの不用額が出ています。市民からのさまざまな要望陳情に応えるためにも不用額を充ててはどうか。

答 当該年度の不用額を年度途中に見込み、市民要望などへ充当することは不用額の把握時期や充当する時期などの面から難しいものである。

問 救急車も通れない道路、要望しても小さい工事は進んでいない。優先順位ばかり言わないで進めるべきと思うが。

答 道路の拡幅や改良などの要望については、整備路線を総合的に評価し、順次改良を進めていく。

問 新たな本庁舎建設を

答 次期総合計画の中で新庁舎建設



浅田 修 議員

問 将来の登米市を望むとき、市民へのワンストップサービス、事務の効率化など機能の集約化は

答 庁舎建設については、必要性は十分認識している。震災復旧復興の取り組みとあわせ、しっかりと早い段階でその道筋をつけるということ約束

市陸上競技場建設計画の進捗状況は

問 市民が早期供用を強く望む市陸上競技場建設

答 計画では27年度供用開始を目標としているが、計画に進展が見られない。進捗状況は、

問 復旧事業とあわせ本事業を進めていく。現在、建設場所の候補地の絞り込みを協議している。財源は合併特例債を充当。平沼沼はハス等によ

って水質や水辺景観が損なわれている。水草刈り機の導入時期にきているのではないか。

答 緊急雇用事業を活用し水草の手刈り除去を実施している。機械の導入については、今後検討を進める。

問 任期満了に伴う市長選再出馬の考えは。

答 市長として引き続き全身全霊で取り組んでいきたい。



問 学校施設の老朽化対策を急げ

答 実態調査の上整備計画を立て実施



佐藤 勝 議員

問 市内の小中学校の多くは、昭和40年代から50年代に建てられたと思っ

答 市内の小中学校の多くは、昭和40年代から50年代に建てられたと思っ

んでいるが、更なる教育環境の向上や防災拠点としての安全性向上のためにも、老朽化対策の積極的な取り組みが必要だ。こうした観点から以下の具体策を提案する。

①市内小中学校の全校について、建物の償却年限や改修履歴、劣化状況などを総点検すること。

②学校ごとに修繕、改善を要する施設について優先順位を定め、整備計画を立て順次実施すること。

答 ①学校施設の総点検は、毎年の実態調査の中で老朽状況等の調査も併せて行う。

②施設の安全面や機能面の確保のため実施計画をたて改修を行い、長寿命化を進めたい。

問 介護保険での福祉用具購入費や住宅改修費は、利用者が一時全額負担し、後に申請して保険給付分の9割を受け取る償還払いが原則となっている。一時的であれ全額負担では大変である。費用の1割を自己負担し、残りの9割を市から事業者者に直接支払う受領委任払いにすべきと思うがどうか。

答 事務手続きの効率化も考え、一括受領委任払いの方向で検討する。



学校施設の総点検を



再生可能エネルギーの普及を

問 今年度6月に本市議会として女川原発の再稼働を行わないことを強く求める意見書を国、県に



佐々木 一 議員

答 企業等取り組む皆さんを積極的に支援していきたい。

問 黒字経営にもなるメガソーラー発電に市直営で率先して取り組む決断をしてもいいのではないかと

答 環境に与える影響等十分調査研究をしたい。

問 メガソーラー発電に取り組み

答 十分調査研究をしていきたい

提出したが市長の思いは。

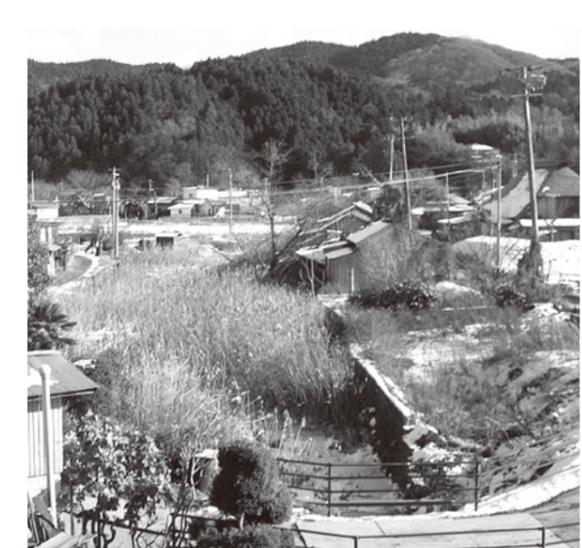
答 私自身も再稼働については反対である。

問 本市として、原発に代わる再生可能エネルギーの普及促進に、積極的に係わるべきではないか。

答 企業等取り組む皆さんを積極的に支援していきたい。

問 黒字経営にもなるメガソーラー発電に市直営で率先して取り組む決断をしてもいいのではないかと

答 環境に与える影響等十分調査研究をしたい。



整備が望まれる浦小路沼

問 黒字経営にもなるメガソーラー発電に市直営で率先して取り組む決断をしてもいいのではないかと

答 環境に与える影響等十分調査研究をしたい。

問 総合産業高校グラウンド整備を急げ

答 統合跡地活用を踏まえ対応する



庄子喜一 議員

問 敷地面積拡大の実現に向けての手法は。

答 県ではより近接した場所の用地確保に向けて

計画の見直しを進め、統合後の跡地活用も踏まえ検討している。市としては、注目されている県内初の総合産業高校にふさわしい教育環境となるよう積極的に支援する。

問 志願してくる生徒が、目標に向かって勉強や部活動、実習に思う存分励める環境の規模はどの程度が適当か。

答 迫桜高校は1学年5クラス、屋外運動場は3万9017平方メートルである。1学年6クラスの新高校は、同等以上の敷地が必要では。

問 新産業高校の開校に向け、統合後の高校跡地を工業団地などへ有効活用するなど、県も応分な考えを示すのでは。

答 現在の高校用地の有効活用について県から提案があり、その方向を踏まえ、新たな用地の確保に積極的に対応していく。



広大な米山高校の敷地



問 津山町と豊里町の一部が女川原発から30キロ圏内に入り、緊急時防護措置を準備する原子力防災



八木しみ子 議員

答 国のスケジュールの大幅な遅れ、原子力規制委員会設置法の成立及び関係法令改正法は6月27日の公布となり、地域防

問 津山・豊里とも、線引きで30キロ圏外の行政区が発生する。対策をどう

答 この関係は県に強く申し入れてある。現段階では二つの町域全ての含有で審議いただいている。

問 北上川左岸整備事業の進捗状況は

答 事業の推移をみて国県に働きかける



伊藤 栄 議員

問 数年後には住環境が大きく変わる日根牛地域。通称浦小路沼周辺を含む橋・市道の整備計画がない

答 国・県の事業が動いている今、市として周辺一体の整備改良をどう考えているのか。

問 八反樋管が河川事業で改修され、国・県・市の事業による路線の改廃整備で大幅な変更となり、環境が一変する地域であるが、現時点では計

画が定まっていない。ただし、沼を含む幅員の狭い市道等は、今後整備が必要と捉えているので、国・県の事業の進行状況を注視しながら関係機関に働きかけていく。

問 文化財施設の整備計画は各町域には長年継承されている特有の文化財、民具等を収蔵している資料館がある。

答 条例に基づく資料館は5館あり、民俗資料は3600点余りである。大震災を契機に収蔵箇所を検証し、集約する予定で、計画は策定中である。

問 そこですべて自然にやさしく黒字経営にもなるメガソーラー発電に市直営で率先して取り組む決断をしてもいいのではないかと

答 環境に与える影響等十分調査研究をしたい。

問 黒字経営にもなるメガソーラー発電に市直営で率先して取り組む決断をしてもいいのではないかと

答 環境に与える影響等十分調査研究をしたい。

問 黒字経営にもなるメガソーラー発電に市直営で率先して取り組む決断をしてもいいのではないかと

答 環境に与える影響等十分調査研究をしたい。

問 黒字経営にもなるメガソーラー発電に市直営で率先して取り組む決断をしてもいいのではないかと

答 環境に与える影響等十分調査研究をしたい。



HP上の空き家情報バンク

問 空き家情報バンク事業を20年3月から開始している。事業目的は「人口増加と定住促進による



岩淵正宏 議員

答 効果の上がる体制をつくる

問 空き家バンク、積極的な取組みを

地域の活性化を図るため」となっているが、実績が伴っていない。攻めの姿勢で勧めようとする思いがあるのか。
答 登録された利用希望者に対し、その都度情報提供してきたが、契約締結に至った事例が無かった。PRや方法については反省すべきところがある。

多々ある。取組みを検証し、効果が上がるような体制をつくっていききたい。
問 大分県竹田市では企画部内に農村回帰推進室を設置し、専任職員を2名配置している。23年度実績で140人の移住が実現しているが。

問 バイオマス発電に疑問
現在、もくもくラン

答 産業経済部でも同じような制度を持つているので、今後協力して登録の増加に努めたい。

答 必要なコストは負担していかなければならない。市民に広くPRすることに、再生可能エネルギーに対する関心を高め普及啓発を促進し、自然環境に優しい低炭素地域づくりを進める。



ひとつしかない洋式トイレ (登米小)

市内業者による企業形成に、行政としてそこまできかわりができるのか難しい。父兄には説明をしていきたい。
問 錦児童館と迫・登米児童館の母親クラブへの補助金が25年度は交付されるようだが、その後はどうなるのか。
答 運営状況を確認しながら支援を進めていく。錦児童館の補助金については、補助金適正化委員会の中で要望し、確保するよう対応していききたい。

ののか。調理職員はどうなるのか。地元業者が参入できるよう、市内の業者で組合組織とする企業を行政の指導で作れないか。また親たちは不安を持っている。学校ごとに説明会を開くべきでは。
答 栄養士を2人配置し、食育指導を推進していく。調理職員は、豊里・登米給食センターへの配置換えや保育所調理員への異動、非常勤・パート職員は委託業者に採用してもらおうよう要請する。

問 小学校の和式トイレの改修を
答 年次計画に基づき整備していく



工藤淳子 議員

問 登米小学校は洋式トイレが1つだけで、あとは全部和式トイレになっている。全国調査では、

6割以上の小学生が和式トイレで困った経験をしているという結果が出ている。一部分でも洋式に改修できないか。
答 国の補助事業等も活用しながら、年次計画に基づき整備を進めていく。

問 西部学校給食センターの調理・配送業務の民間委託で食育を充実でき



市民の足ワンコインバス

問 ワンコインによる市民バスは、市民の中に定着し、利用者は年々増加している現状で、土日祝



二階堂一男 議員

答 全戸調査でニーズの把握後検討

問 市民バスの土日祝日の回数増を

日において、7路線中4路線で一日2回の運行となっている。市民生活や高校生の部活等も考慮し、一日3回は必要と思う。
答 本格運行を始めた19年4月から、7路線のうち東和線、石越線、豊里線、津山線は、平日4往復、土日祝日2往復。JR瀬峰駅を結ぶ南方

問 27年度まで利用者の

声が届かないのでは。
答 利用者の実態調査は全戸調査が必要と考えており、大がかりなものになることから国の事業で一斉調査を行う。その中で土日等の希望者が多ければ、27年度を待たずに実施ということも考えられる。
その他の質問
・集会所用地への助成について
・非常勤職員の改善について

問 生活保護は最後のセーフティネット。しっかりと活用を。また、不正受給はないか。



佐藤恵喜 議員

答 必要な保護を行い、最低限の生活を保障する。不正受給はない。
問 市長も女川原発再稼働反対の立場だが、県や東北電力が再稼働を求めてきた場合、登米市の同意を得ること、原子力安全協定締結も求めるのか。
答 当然、立地自治体だけでなく30km圏内の自治

体の同意が必要と考えている。協定締結の申し入れを行う。
問 指定管理者制度が低賃金によるコスト削減になっている。改善のための人件費基準等の対策を。
答 指摘の通り、人件費のあり方を検討する必要がある。

問 第6次宮城県地域医療計画案に栗原市と気仙沼市は反対だ。登米市は多少態度が違うが、医療過疎が進む県北の自治体同士が連携した対応を。



ほぼ満床の療養病床 (豊里病院)

問 極端に少ない療養病床
答 整備の方向でしっかりと検討する

問 指定管理者制度が低賃金によるコスト削減になっている。改善のための人件費基準等の対策を。
答 指摘の通り、人件費のあり方を検討する必要がある。
問 第6次宮城県地域医療計画案に栗原市と気仙沼市は反対だ。登米市は多少態度が違うが、医療過疎が進む県北の自治体同士が連携した対応を。

問 中小企業振興条例の制定を

答 総合計画の目標達成に意を注ぐ



佐藤尚哉 議員

問 地域経済に活力を生み出す支援策として、中小企業振興条例を制定することについて見解を。

答 産業振興総合計画の目標達成に意を注ぎ、必要に応じ新規政策を立案するなど、中小企業振興に積極的に取り組むたい。児童・生徒の環境整備を

問 中田中の廊下や階段の内壁、図書室、音楽室の床面、机など。東和中は図書室の机が古く落

ちついで読書できる環境にない。中田保育所のトイレの改修など環境整備を急げ。

答 中田保育所は25年度に玄関ドア、フェンス、トイレを改修する。中田中の壁は25年度に修繕したい。机などは予算の中ですぐに対応したい。

就学援助制度の周知は

問 クラブ活動費やPTA会費等が新たに対象となった。周知はどのようにされているのか伺う。

答 学校教育法は「経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を」と定めており、クラブ活動費など枠を拡大している。該当者にチラシ等を配布し、周知している。市のイメージアップを図れ

問 防犯灯の増設が必要では

答 今後も計画的に順次整備する



及川長太郎 議員

問 市内の山間地域や、住宅から住宅までの距離の遠い地域は、防犯灯、街路灯が少ないように見

受けられる。事件、事故犯罪の未然防止の観点からも増設が必要と考えるが、どの程度の要望箇所があるか。

問 設置するに当たり、取り組む現場の状況、優先順位等、基準はどのようになっているか。

答 夜間の通行の安全と犯罪防止を目的として、多くの歩行者が通行する道路や、通学路等を中心に設置している。

答 本年度当初において各総合支所からの設置要望箇所は115カ所となっている。本年度は必要性が高いと判断される20カ所を整備、今後も計画

問 設置、取り付けの場合、省エネルギーや環境に優しい、器具、機材での考え方はあるか。

答 新規設置、及び修繕で灯具一式を交換する際には、LED防犯灯で対応しており、省エネルギーや二酸化炭素削減など環境に配慮した取り組みを行っている。



LED化した街路灯

問 自殺未然防止対策は

答 関係機関との連携で予防対策を進める



熊谷憲雄 議員

問 自殺者が全国で14年連続で3万人を超え、社会問題となつて久しい。本市の状況と予防対策

は。また、命の大切さ、尊厳は幼児期からの教えが肝要と思うが、学校教育の現場対応を伺う。

答 本市は18年に自殺死亡率が県内最高となり、その後も県平均より高い値で推移してきた。特に年代別では、30歳未満の割合が高く、早期からの予防対策が必要とされて

きた。21年に関係機関が連携し、予防対策を推進していくことを目的に、「自殺予防対策連絡協議会」を設置した。さらに、

かかわるテーマを立て、教育課程全体で命の教育を進めている。

防災ラジオの再配布を

問 大震災を体験し防災ラジオの必要性を痛感。配布から4年が経過し、故障のラジオが多く、再配布を望む声が多いが、

答 国では近い将来デジタル波への移行が検討されており、今後の災害情報伝達媒体として、コミュニティFMの活用を総合的に検討している。



問 震災教訓をどう活かすか

答 安全確保と避難に万全を期す



田口久義 議員

問 例えば今、震度7の大地震が起きたとする。情景を思い浮かべてほしい。庁舎の一階部分が押

しつぶされ、その下には人がいるようだ。市長はまず何をするか。

爆発。さあどうするか。そんな危機感をもって、今から心の準備をしてほしい。もう一度所見を。

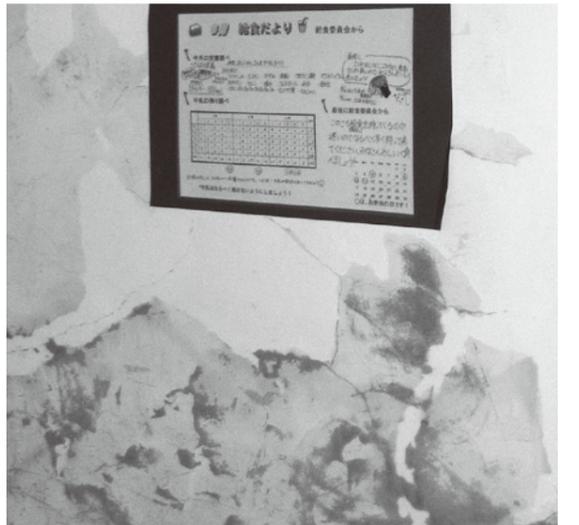
問 自主防災機能向上のため、専門的リーダー配置とその連絡体制強化を。防災指導員の配置と連絡協議会の発足を促す。その他の質問

答 支援策マニュアルを総合支所に配置し、窓口で全て対応できるように研修等を実施した。さらに今後精度を高めるべく検討する。



東北電力 (写真提供)

震災で危機的状況を免れた女川原発



中田中廊下の壁面



建設中の救急外来棟



遠藤 音 議員

問 政策のその後を問う

答 施策の実現に取り組んでいる

問 誕生時に1000億円
の借財が持ち込まれた
登米市。真に必要な事業
なのか我慢すべき事業な
のかを問う。

答 かねてより協賛する仕
組みづくりが必要であり、
市長も6年前、市民協働
参画システムを確立する
ため一広く市民の考えを
反映し、専門的見地から
検証するシステムの具体
的施策を考えている」と
していた。その仕組みは
どう形成され、活用され
ているのかを問う。



施設整備が待たれる米谷病院

問 プロジェクト地産外消戦略



及川昌憲 議員

問 農産物の地産外消の
プロジェクトを組み、マ
ーケティング機能の強化
を図るべきと考える。ま

答 「命を育み暮らしを支
える登米市農業の再生」
という中で、振興
ビジョンを進めている。
土地改良事業は、老朽
化施設が多いことから機

問 命を育み暮らしを支える農業の再生

能診断、保全計画を策定
し、計画的な修繕を行い、
長寿命化を図っていく。

パークゴルフ場建設を
問 登米市にパークゴルフ
場建設を望む。

給食・食農教育について
問 食農教育の基本条例
の制定を。アレルギー対
策としてエビペンを先生
方が処置できるシステム
づくりを。

答 公認パークゴルフ場
の設置には、新たな用地
取得が必要で、公認コー
スは36ホール以上が必須
である。本格的パークゴ
ルフ場の建設については
関係部署等と総合的に検
討する。

答 「命を育み暮らしを支
える登米市農業の再生」
という中で、振興
ビジョンを進めている。
土地改良事業は、老朽
化施設が多いことから機

その他の質問
・協働、セーフコミュニティ
・ティ認証制度
・新規需要の活用



※エビペン：食物アレルギーなどによるアレルギー症状に
対する緊急補助治療薬

問 医療の充実を図る具体的方策は

答 3病院体制の継続が望ましい



浅野 敬 議員

問 27年度までの3病院
制は、28年度以降にはど
うするか。

答 いくことが望ましい
が、医師・看護師の確保
施設の老朽化等の課題を
解決しなければ困難であ
る。新・広域2次医療圏
の圏内での機能分担、
相互連携を図り、医療二
ーズに添えていく。

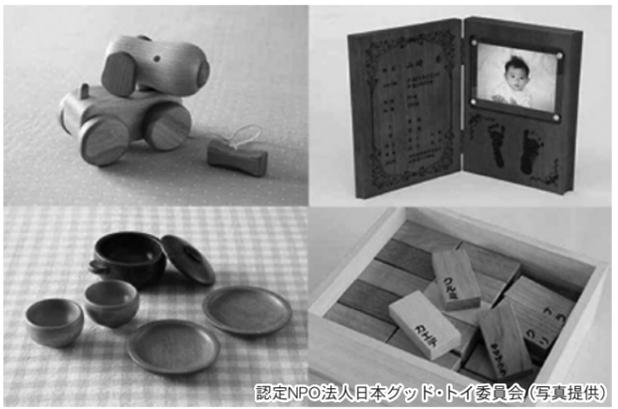
問 最大の課題である医
師の招聘・充足がかなう
よう、適材を新管理者に
充てるべきであり、施設
の整備は過疎債等の有利
な財源を最大限活用すべ
きと考えるがどうか。

答 経営指標のうち、病
床利用率と職員給与費対
医療収支比率は未達成の
病院が多い。
問 救急センターの建
設が始まり、市民の期
待も大きい。期待外れ
にならないよう、医師
2人体制に取り組むべ
きと考えるが。

問 総合評価制度の
本格運用は

問 実施計画では毎年
優先度などを精査しロー
リング方式の事業見直し
のシステムを運用し、広
く市民の意見を反映する
手法として市民意向調査
や、パブリックコメント
制度、外部評価制度を実
施している。さらに審議
会など108組織で、課
題整理、施策実現に取り
組んでいる。

問 現時点では4段階あ
る制度の中で、簡易型評
価制度への移行を考えて
いる。また、障がい者就
労支援貢献度等を含め
た、価格以外の評価項目
見直しの研究・検証をし
ていく。
その他の質問
・ウッドスタート制度の
創設について



子どもたちと木の初めての出会い(ウッドスタート)

問 医療体制についての公約は

答 市民の命を守る病院としたい



沼倉利光 議員

問 9月定例会では県の
2次医療圏の見直しに伴
い、市の病院改革プラン
の見直しをする旨の答弁

がなされた。現在の進捗
状況について伺う。
答 第2次改革プランの
見直し作業は、新医療圏
の体制がある程度見えた
時点で、他の医療機関と
の連携も含めて課題を整
理して見直す予定である。

問 見直し作業のスピー
ドが遅い。既に12月であ
り、問題は十分に分かっ
ている。期限は25年3月
いつやるのか。
答 関係部局や医療現場
とよく調整した上で、で
きるだけ努力する。

問 24年の2月定例会で
議決した外部評価審査の
約150万円の予算が、
まだ委員の委嘱もされ
ず、執行されていないが、
答 できるだけ速やかに
体制を整えたい。
問 市長選の出馬にあた
り、市民満足度の低い医
療体制について、どのよ
うな公約を考えている



拡幅が望まれる的場高校通り

問 来年は震災の復旧復興を始め、これまで以上に厳しい時代を迎える。登米市の市長として



阿部正一 議員

問 22年度の時間外手当は震災関係が含まれていないか。また、年200万円も残業をしている職員が

問 的場、高校通りの商店街の皆さんは、佐沼高

問 施設の必要性等は、検討課題とさせて頂く。

問 出馬表明を力強く 答 持続的な発展を目指す

答 力強く出馬表明をして頂きたい。
問 震災からの回復と市民生活の向上に向け、持続的な発展を目指す。
答 22年度の時間外手当は震災関係が含まれていないか。また、年200万円も残業をしている職員が

問 震災、参議院選等が含まれた額なので、ご理解頂きたい。
問 東北新生園の将来構想について、以前から大変ありがたいお話を頂いているが前に進んでいるように見受けられない。その対応は。
答 自治会の考えを尊重しながら、県などと連携をしながら、佐沼高

問 校と連携を取りながら、商店街活性化に取り組んでいる。将来三陸道、東北道の横断道が完成すると、その通りは交通量が増える。先のことを頭に入れながら、拡張工事を進めるべきと思うが。
答 西館地区の路線整備に一定程度のめどがついた段階で強く要望する。
問 愛犬の運動場整備（ドックラン）を考えると、施設の必要性等は、検討課題とさせて頂く。

問 子育て関連法案が可決された。今後、本市の保育、幼稚園、子育て全体のシステムにどのような



中澤 宏 議員

問 子育てシステムにどのような変化があるのか伺う。
答 今回の法律の制定は、質の高い幼児期の学校教育や保育の量的拡大と確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目指して、国の子育て支援システム全体を見直すもので、主な内容は、
①必要な基準を満たす認可外保育施設が、保育給

付の市町村認可事業となる。
②認可、指導監督の一本化により、幼稚園と保育所の連携に取り組む。
③利用調整や保育料の徴収等市の役割を果たし、待機児童の縮減、新たな保育サービスにつなげる。
④老朽化による保育所施設の改築事業は、幼稚園を含めた施設があり方、運営のあり方を検討しながら事業を進める。
⑤民営化については、民

間保育所の運営法人の皆様が要望が出されておられ、協議しながら進める。
問 東日本大震災により気仙沼ブロックで発生する焼却灰の受け入れについては、県の方針を一方的に地元で説明するだけでなく、市としての配慮、政策を添える市長の決断がまず先決と考えるが。
答 最終処分場近隣の皆様に丁寧な説明し、ご理解を得た上で受け入れの決定をしたい。



災害廃棄物仮設焼却炉（南三陸町）

問 子育てシステムに変化があるか 答 幼児期の保育、教育の全体を見直す

な変化があるのか伺う。
答 今回の法律の制定は、質の高い幼児期の学校教育や保育の量的拡大と確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目指して、国の子育て支援システム全体を見直すもので、主な内容は、
①必要な基準を満たす認可外保育施設が、保育給



インショップ型産直コーナー（東京都内）

問 本市の基幹産業は農業である。農業を立て直し、成長産業に導いていくのが、自治体の使命だ



伊藤吉浩 議員

問 水稲、畜産を中心に推進を図り、園芸も基幹となるよう産地の拡大と特産化を推進する。
問 現在、農業生産額は県内1位であるが、市町村所得は32位で、ワースト3位である。しっかりとした農家を示し、育成すべきと思うが。

問 現在のブランド品と、安全安心のエコ商品、推奨品に仕分け、見直しを図る必要がある。
答 現在、見直し作業を進めている。年度内には、結論を出したい。
問 ブランド戦略で一番大切なことは、コンセプトである。ラムサール条

答 早速、内容を十分検討し、スピード感を持って積極的に進めていく。

問 東京にインショップ産直センターを 答 スピード感を持ち積極的に進める

と思うが。
答 水稲、畜産を中心に推進を図り、園芸も基幹となるよう産地の拡大と特産化を推進する。
問 現在、農業生産額は県内1位であるが、市町村所得は32位で、ワースト3位である。しっかりとした農家を示し、育成すべきと思うが。

問 本市の課題であるので、研究を重ね努力して上位を目指す。
問 現在のブランド戦略は、認証が44団体、141品目で、戦略がわからない。本場のブランド品と、安全安心のエコ商品、推奨品に仕分け、見直しを図る必要がある。
答 現在、見直し作業を進めている。年度内には、結論を出したい。
問 ブランド戦略で一番大切なことは、コンセプトである。ラムサール条

問 約や自然環境保全により、現在、ガンの飛来数は日本一となっている。ぜひ「渡り鳥の楽園戦略」等を提案すべきと思うが。
答 今、検討しており、そういった方向に進める。
問 新たな販売流通システムとして、東京都内にインショップ型の産直センターを出店していくことが必要と考えるが。

問 約や自然環境保全により、現在、ガンの飛来数は日本一となっている。ぜひ「渡り鳥の楽園戦略」等を提案すべきと思うが。
答 今、検討しており、そういった方向に進める。
問 新たな販売流通システムとして、東京都内にインショップ型の産直センターを出店していくことが必要と考えるが。

問 長沼ダムの完成が26年3月と目前となった。長沼を「健康ランド」に位置づけ、パークゴルフ



関 孝 議員

問 湖周サイクリング、ウォーキングコースを整備し、自然を楽しみながら、健康づくりの場に活用してはどうか。
答 構想自体は非常に有意義と考える。楽しみながら自分で健康管理が実感できる取り組みをぜひ進めていきたい。
問 国際競技が可能なボ

ート場が整備されている。全日本大学選手権大会やオリンピックなどの国際大会招致の可能性は。
答 関係者から「東京オリンピック招致の際は、ぜひ長沼ボート場を使いたい」とのお話もいただいている。招致・開催に向け働きかけていく。
問 水害の歴史を学ぶ防災教育の場に活用しては。
答 ダム建設の経緯や水害の歴史を子どもたちに語り継ぐ取り組みが必要であり、検討を進めてい

く。
問 学校給食調理業務など地域事業者の育成は。
答 未だ育成に至っていない状況である。今後とも働きかけていきたい。
問 「子ども文化祭」の開催は。
答 開催に向けた運営組織づくりを進めている。
問 東日本大震災の記録保存と活用は。
答 資料収集を進めており来年度取りまとめたい。



長沼フォートピア公園親善ゲートボール大会

問 長沼の自然を活かし健康ランドに 答 構想自体は非常に有意義な取り組み

湖周サイクリング、ウォーキングコースを整備し、自然を楽しみながら、健康づくりの場に活用してはどうか。
答 構想自体は非常に有意義と考える。楽しみながら自分で健康管理が実感できる取り組みをぜひ進めていきたい。
問 国際競技が可能なボ

く。
問 学校給食調理業務など地域事業者の育成は。
答 未だ育成に至っていない状況である。今後とも働きかけていきたい。
問 「子ども文化祭」の開催は。
答 開催に向けた運営組織づくりを進めている。
問 東日本大震災の記録保存と活用は。
答 資料収集を進めており来年度取りまとめたい。

く。
問 学校給食調理業務など地域事業者の育成は。
答 未だ育成に至っていない状況である。今後とも働きかけていきたい。
問 「子ども文化祭」の開催は。
答 開催に向けた運営組織づくりを進めている。
問 東日本大震災の記録保存と活用は。
答 資料収集を進めており来年度取りまとめたい。

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

町の商店に活気を



はがきよこさん
芳賀清子さん
(米山)

私が登米市に嫁いで30数年。その当時は砂利道の所も多く、車で走るのも大変でしたが、学校や農協、役場もそこそこ近く、何て暮らしやすい所なんだろうと思いました。近くには商店街もあり、暮らしに必要なものはほとんど町内で買えた記憶があります。

近年は、市内にも大型ショッピングセンターができ、街もとても華やかになり便利になりました。その一方で町の商店街は衰退しているようです。遠くへ行けない買い物弱者もいます。町の商店で買い物すれば地産地消にもなり、町も潤うし時には井戸端会議の場となることもあります。

私も「買い物はできるだけ近くで」を心掛けています。商工会の皆さん、これからも町の商店に元気と活気を与えてください。

登米市の育児行政に望む事

そこで行政に一言望むことは、利用する側の要望の分析調査をどれだけ把握をし、行政がどこまで、どの様に与し、育児体制を構築できるか、あるいはこの様な問題を改善するため、施策案を検討し、先を見据えた視野で行政改革に臨むことを強く願います。



いさわ さかりさん
伊澤 莊さん
(豊里)

現在我が家の家族構成は、長男夫婦と孫、祖父母と私達夫婦の三世帯七人の家族である。さて我が家の初孫は現在、中田町の託児所に預けているが、その現状は豊里町の施設が満員で受け入れが困難なためである。しかも家族の中、中田町に預ける人がいない場合、また障害等をかかえて困難な家族が優先され、我が家の場合等は後回し。しかも他町村の人が豊里町へ、あるいはこの逆のケースも現状である。これは登米市合併に伴う弊害であり、逆に利用する側のニーズに合えば、便利なことである。

市民の声を、ポイントに！



あべかねおさん
阿部金雄さん
(迫)

①例えば、雨の日に道路の点検を。特に、学校周辺等における通学路の安全点検には、議員の皆さん方だけでなく、市民一人一人から危険な箇所のお知らせ、申告の制度、解りやすく市民の声を吸い上げやすいしくみを創設してほしいと思います。私自身、市内のいろいろな場所ですら危険を感じつつも、どのように声に出し、あるいは形にしたいのか、迷ったまま、気にはしていても声に出せないら立ちを感じています。

②雑草等により生活道路の道幅が狭くなっている所等、自分の家の近くは時々手を加え、手入れをしているのですが(勝手なボランティアですが)、このような行為に対してポイント制度をもうけ、社会の役に立っている事柄への評価制度はあるのでしょうか。このようなしくみがあったらいいなと思っています。

問 予算の執行状況の情報開示は

答 ホームページ上で詳細に公表する



星 順一 議員

問 市制施行から8年。大きな課題であった消防庁舎、火葬場など広域4施設の完成、学校、市民

病院の耐震化も図られていたため大地震の甚大な被害にもかかわらず、市民への災害対応と同時に津波被害現場への救助捜索、避難所の開設、全国の警察消防、NPO団体への市施設の提供、さらに医療、火葬、生活用水など多くの支援ができた。

一方、いまだに市内で統一されない幼稚園の保育、給食、除雪など不平等がある。また、各総合支所から発送される文書に統一されていないものもある。統一化の見直しは、

析、地域の実情に即した除雪を行い、地域間の差異を解消していく。農業委員会各支所長に補助執行しているもので統一されていないものがあった。統一するよう連絡調整している。

議会の動き

10月	
10日	茨城県古河市議会行政視察来庁 北海道余市町議会行政視察来庁
12日	広報広聴委員会
16日	広報広聴委員会
17日	埼玉県ふじみ野市議会行政視察来庁
18日	教育民生委員会行政視察
19日	産業経済委員会
23日	議会改革推進会議
25日	広報広聴委員会
29日	総務企画委員会
30日	広報広聴委員会 岡山県笠岡市議会行政視察来庁
31日	議会運営委員会
11月	
2日	建設水道委員会
5日	平成24年第4回臨時会 議会全員協議会 政策企画調整会議 広報広聴委員会
7日	静岡県湖西市議会行政視察来庁
8日	総務企画委員会行政視察(～9日)
12日	産業経済委員会行政視察(～13日) 総務企画分科会 教育民生委員会
14日	議会改革推進会議
15日	議会運営委員会行政視察(～16日) 山梨県都留市議会行政視察来庁
27日	産業経済委員会 教育民生分科会 広報広聴委員会 議会全員協議会 総務企画委員会
28日	議会運営委員会
29日	議会運営委員会
12月	
3日	登米市議会意見交換会(迫、中田、東和、豊里、津山)
4日	登米市議会意見交換会(登米、石越、米山、南方)
5日	第4回定例会開会(～20日)
6日	議会運営委員会
7日	広報広聴委員会
11日	各常任委員会
12日	広報広聴委員会
14日	議会全員協議会 東日本大震災調査特別委員会 政策企画調整会議 議会改革推進会議
17日	各常任委員会(産業経済委員会行政視察)
18日	各常任委員会(建設水道委員会を除く)
19日	議会運営委員会
25日	議会改革推進会議
26日	総務企画委員会

